

経営協議会の学外委員からの意見及び本機構の対応状況（令和6年度）

開催日	意見	対応状況
1 令和7年1月24日	少子化が進む中で「高大連携」が重要ではないか、高校生に対してアクションを行う際に、両大学が持つ強いネットワークを利用して協力することで、連携の成果が一つの形として現れるのではないか	従前、両大学とも高大接続を重視し、教育大は「奈良県次世代教員養成塾」を通じた高校生への指導、女子大は「高大接続カリキュラム開発付プログラムに基づく特別入試」や、令和6年度からの「JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム」などそれぞれの取組を進めてきた。 現在、両大学の将来構想に関し、両大学を通じて、科学教育／理工系人材育成を一体的に強化する観点から議論に着手しており、今後、その成果を示していけるように努めたい。
2 令和6年11月19日	今後大学が生き残りを賭けていくには、両大学にしか無い魅力をどう作り上げて広く訴えていくか、どう差別化を図っていくか、「奈良」をキーワードとして、学生の若い知恵も借りながら、また、奈良の地に根付いた方の意見も取り入れつつ、2040年の状況を直近の問題として捉えて、早急に検討を始める必要がある	令和7年2月の中央教育審議会答申において、これからの急速な少子化に関する強い危機感が示される中で、昨年来、両大学として、教育研究の機能強化やそのための組織見直しに関する議論を進めている。その際、 ・将来の少子化を想定し、社会人学生や留学生受入を本格的に進めることを念頭に置いた教育組織の改組、 ・「産地学官連携プラットフォーム」のこれまでの実績を活かし、自治体・産業界との連携強化と、地域の中での存在感の発揮、 に関し、取組を進めることとしている。 こうした中で、「奈良」をキーワードとした取組として、奈文研や檀考研など、奈良カレッジズ各機関とも連携しながら、奈良の文化財を題材とした連携教育（含、リカレント教育、履修証明プログラム）・研究とその情報発信（例、万葉歌碑プロジェクト）等の新しい取組に着手した。 学生を巻き込んだ特色づくりや発信として、奈良市との事業「学生×まち・企業 未来共創支援タスクフォース」等を開始した。教育大では、学生広報委員会を開始した。
3 令和6年9月24日	研究戦略についてはトップダウンだけではなく、両大学の研究リソースをデータベースにより可視化して、それを基に議論することでボトムアップによるアイデアを生むことも重要ではないか	本年度、文部科学省の「オープンアクセス加速化推進事業」を活用しながら、研究シーズの可視化と研究者紹介に関する情報発信を強化することとしている。また、両大学において「研究戦略」の立案を進めており、そうした取組の中で、研究者の相互の対話と議論を契機とした新しい研究の展開も目指すこととしている。

開催日	意見	対応状況
4 令和6年11月19日	人口減少の状況を迎えるに当たり大学がどのように優秀な人材を確保するかという課題に対しては、学生にとって魅力のある大学作りを進めていくことが解決の近道であり、どのような教育を提供していくか機構として考えていく必要がある	<p>法人統合以来、優れた教員養成と社会で活躍する女性人材の輩出に関し、例えば、教育大における理数・情報に強い教員養成の強化の検討を進めている。</p> <p>あわせて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際戦略センター」設立を契機とした留学生確保と研究の国際交流の強化、 ・「産地学官連携プラットフォーム」の設立を契機としたリカレント教育の充実による社会人学生の本格的な受入、 <p>の具体像をできるだけ早期に描くこととしている。</p> <p>女子大では、高度情報専門人材の養成強化や企業連携にウエイトを置いた授業・Project Based Learning（課題解決型）の授業等、個別テーマに関する活動の強化を進めている。大学院では、研究インターンシップや、学位取得者の学内研究職ポスト（任期付き）採用枠の創設など、大学院生のキャリア支援を強化してきた。博士後期課程においては、返還義務のない奨学金・研究費支援の補助事業に採択されたことを契機に、勉学・研究環境の充実化を多面的に進めている。博士前期課程においても、課程修了後に教員になる者について奨学金返還免除の対象となるよう、新たな教職関連実習科目の新設を進めるなど、大学院生のキャリア支援につながる取組に力を入れている。</p>
5 令和7年1月24日	機構の下で組織を効率化できる可能性がある部署等は、統合することを前提に議論を始めることも必要であり、予算や人員配置など大局的な計画が必要であること、また、地方自治体も生き残りを賭けている中で、両大学の学生に対して県内の自治体をアピールする機会があれば、両大学からさらに県内地域に優秀な人材を輩出し、地域の活性化にもつながるといった好循環が生まれるのではないかと	<p>事務組織については、令和6年10月に一部で見直しを行うとともに、IT/DXによる業務効率化のための投資、両大学を通じた業務改善の提言とその実施（時代に応じて不要となった事業・組織の廃止を含む）など、効率性の高い組織づくりをさらに進めることとしている。</p> <p>県内自治体や企業から人材輩出や共同事業の実施の期待等も高く、「産地学官連携プラットフォーム」を活かした自治体との事業連携強化も一層進めることとした。</p> <p>学生に対する県内自治体のアピールという観点から見れば、女子大では、県内自治体における課題とその解決をテーマとした授業を積極的に取り入れており、卒業・修了後にも、県内地域にかかわる仕事をしたり、居住したりする例も出てきている。</p>